



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 **メック株式会社**

上場取引所

東証第二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 氏名 前 田 和 夫

問 合 せ 先 責 任 者 社 長 室 長 氏名 坂 本 佳 宏 TEL 06-6414-3451

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100 株 )

## 1. 平成 18 年 9 月期中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 9 月中間期	2,733	22.9	439	51.1	438	39.2
平成 17 年 9 月中間期	2,224	3.2	291	17.0	314	3.1
平成 18 年 3 月期	4,979		684		822	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 18 年 9 月中間期	280	40.4	13	75
平成 17 年 9 月中間期	199	4.8	19	58
平成 18 年 3 月期	550		52	50

(注) 期中平均株式数 平成 18 年 9 月期 20,371,392 株 平成 17 年 9 月期 10,185,696 株 平成 18 年 3 月期 10,185,696 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示す。  
当社は、平成 18 年 4 月 1 日付けで 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。

なお、当該株式分割が前期首において行われたと仮定した場合、平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の 1 株当たり中間(当期)純利益は、それぞれ 9.79 円及び 26.25 円となります。

## (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 9 月中間期	7,401	5,536	74.8	271	80
平成 17 年 9 月中間期	6,644	5,049	76.0	495	70
平成 18 年 3 月期	7,570	5,446	71.9	533	17

(注) 期末発行済株式数 平成 18 年 9 月期 20,371,392 株 平成 17 年 9 月期 10,185,696 株 平成 18 年 3 月期 10,185,696 株  
期末自己株式数 平成 18 年 9 月期 株 平成 17 年 9 月期 株 平成 18 年 3 月期 株  
平成 18 年 4 月 1 日付けで実施した 1 株につき 2 株の株式分割が前期首において行われたと仮定した場合、平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の 1 株当たり純資産は、それぞれ 247.85 円及び 266.59 円となります。

## 2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,538	927	591

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円2銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	6.00	13.00	19.00
19 年 3 月期(実績)	5.00	-	10.00
19 年 3 月期(予想)	-	5.00	

(注) 当社は、平成 18 年 4 月 1 日付けで 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	1,840,725		1,949,972		2,138,631		
2	受取手形	378,323		412,082		373,384		
3	売掛金	905,976		1,243,159		1,151,588		
4	有価証券	50,000		50,000		50,000		
5	たな卸資産	193,061		215,469		210,522		
6	繰延税金資産	50,172		76,603		76,603		
7	その他	116,120		80,880		154,573		
	貸倒引当金			8,330		7,510		
	流動資産合計	3,534,380	53.2	4,019,837	54.3	4,147,794	54.8	
固定資産								
1	有形固定資産							
(1)	建物	876,794		840,188		856,439		
(2)	機械及び装置	200,139		297,845		301,778		
(3)	土地	771,180		725,036		725,036		
(4)	その他	125,884		121,523		123,193		
	有形固定資産合計	1,973,999	29.7	1,984,594	26.8	2,006,447	26.5	
2	無形固定資産	89,304	1.3	74,328	1.0	84,689	1.1	
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	791,670		1,066,331		1,075,626		
(2)	保険積立金	132,545		132,545		132,545		
(3)	その他	220,461		243,720		244,205		
	貸倒引当金	97,406		119,887		121,020		
	投資その他の資産合計	1,047,271	15.8	1,322,710	17.9	1,331,357	17.6	
	固定資産合計	3,110,574	46.8	3,381,633	45.7	3,422,494	45.2	
	資産合計	6,644,955	100.0	7,401,470	100.0	7,570,289	100.0	

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金 額		構成比 %	金 額		構成比 %	金 額		構成比 %
		千円			千円			千円		
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形		321,146		482,178		524,577				
2 買掛金		150,038		221,827		171,105				
3 短期借入金		280,000		130,000		230,000				
4 未払金		126,704		151,984		181,607				
5 未払法人税等		97,556		141,448		204,372				
6 賞与引当金		117,109		135,800		119,740				
7 役員賞与引当金				9,600						
8 その他		45,354		86,937		152,015				
流動負債合計			1,137,908	17.1		1,359,776	18.4		1,583,417	21.0
固定負債										
1 長期借入金		400,000		400,000		400,000				
2 繰延税金負債		3,955		58,042		86,451				
3 その他		54,010		46,771		54,011				
固定負債合計			457,966	6.9		504,813	6.8		540,462	7.1
負債合計			1,595,875	24.0		1,864,590	25.2		2,123,880	28.1
(資本の部)										
資本金			594,142	8.9					594,142	7.8
資本剰余金										
1 資本準備金		446,358				446,358				
資本剰余金合計			446,358	6.7					446,358	5.9
利益剰余金										
1 利益準備金		63,557				63,557				
2 任意積立金		3,300,000				3,300,000				
3 中間(当期)未処分利益		456,403				746,292				
利益剰余金合計			3,819,961	57.6					4,109,849	54.3
その他有価証券評価差額金			188,618	2.8					296,057	3.9
資本合計			5,049,080	76.0					5,446,408	71.9
負債、資本合計			6,644,955	100.0					7,570,289	100.0
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金					594,142	8.0				
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金					446,358					
資本剰余金合計					446,358	6.0				
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金					63,557					
(2) その他の利益剰余金										
別途積立金					3,600,000					
繰越利益剰余金					578,259					
利益剰余金合計					4,241,816	57.4				
株主資本合計						5,282,317	71.4			
評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金					254,562					
評価・換算差額等合計						254,562	3.4			
純資産合計						5,536,880	74.8			
負債純資産合計						7,401,470	100.0			

(2) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前会計年度の 要約損益計算書	
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
		千円	%	千円	%	千円	%
売上高		2,224,609	100.0	2,733,115	100.0	4,979,694	100.0
売上原価		900,537	40.5	1,122,725	41.1	2,073,040	41.6
売上総利益		1,324,071	59.5	1,610,389	58.9	2,906,654	58.4
販売費及び一般管理費		1,032,940	46.4	1,170,402	42.8	2,222,265	44.7
営業利益		291,131	13.1	439,987	16.1	684,389	13.7
営業外収益		31,242	1.4	6,677	0.2	151,382	3.0
営業外費用		7,625	0.4	8,416	0.3	12,959	0.2
経常利益		314,748	14.1	438,247	16.0	822,812	16.5
特別利益		370	0.0			331	0.0
特別損失		4,784	0.1	3,610	0.1	8,032	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		310,333	14.0	434,637	15.9	815,111	16.4
法人税、住民税及び事業税		110,884	5.0	154,556	5.7	264,658	5.3
中間(当期)純利益		199,449	9.0	280,081	10.2	550,452	11.1
前期繰越利益		256,953				256,953	
中間配当額						61,114	
中間(当期)未処分利益		456,403				746,292	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	594,142	446,358	446,358	63,557	3,300,000	746,292	4,109,849	5,150,350	296,057	296,057	5,446,408
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立					300,000	300,000					
剰余金の配当						132,414	132,414	132,414			132,414
利益処分による 取締役賞与金						15,700	15,700	15,700			15,700
中間純利益						280,081	280,081	280,081			280,081
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									41,495	41,495	41,495
中間会計期間中の変動額合計					300,000	168,032	131,967	131,967	41,495	41,495	90,471
平成18年9月30日残高	594,142	446,358	446,358	63,557	3,600,000	578,259	4,241,816	5,282,317	254,562	254,562	5,536,880

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券  子会社株式  移動平均法による原価法  其他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産  商品  総平均法による原価法  製品(薬品)  総平均法による原価法  製品(機械)  個別法による原価法  原材料  総平均法による低価法  仕掛品(修理)  個別法による原価法  貯蔵品  先入先出法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法を採用しております。  但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  建物 15～50年  機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法を採用しております。  但し、ソフトウェアについては、社内利用可能期間5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用  均等償却しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当中間会計期間末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間末にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金 ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。なお、振当処理のため判定を省略しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,536,880千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,711,587千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,840,867千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,786,238千円</p>
<p>2 偶発債務 (債務保証) MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.の金融 機関借入の保証 (3,000千HK\$)43,710千円</p> <p>(経営指導念書) MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.の金融 機関借入の保証 (4,000千HK\$)58,280千円</p>	<p>2 偶発債務</p>	<p>2 偶発債務 (債務保証) MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.の金融 機関借入の保証 (3,000千HK\$) 45,480千円</p>
<p>3 国庫補助金による圧縮記帳の内容 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p>	<p>3 国庫補助金による圧縮記帳の内容 同左</p>	<p>3 国庫補助金による圧縮記帳の内容 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p>
<p>4 中間期末日満期手形</p>	<p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 29,483千円</p>	<p>4 期末日満期手形</p>
<p>5 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>5 消費税等の取り扱い</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,940千円</p> <p>受取配当金 1,426千円</p> <p>為替差益 22,438千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,906千円</p> <p>受取配当金 1,790千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10,015千円</p> <p>受取配当金 96,174千円</p> <p>為替差益 42,822千円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,164千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,931千円</p> <p>投資有価証券 評価損 2,660千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,935千円</p> <p>貸倒引当金繰 入額 4,209千円</p>
<p>3 特別損失の主要項目</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却 損 3,515千円</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却 損 6,923千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 72,827千円</p> <p>無形固定資産 9,795千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 88,476千円</p> <p>無形固定資産 10,361千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 166,099千円</p> <p>無形固定資産 20,062千円</p>
<p>5 法人税等の表示方法</p> <p>当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>	<p>5 法人税等の表示方法</p>

( 有価証券関係 )

前中間会計期間(平成17年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成18年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。